

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	家族への支援事業								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	社会福祉課	係	障害福祉係	評価票作成者	障害福祉担当係長 石川順一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	障害者・障害児福祉		コード	2 2 3
	項				単位施策(中)	自立と社会参加の支援		コード	2 2 3 3
		社会福祉			単位施策(小)	家族への支援		コード	2 2 3 3 4
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	障害者の家族等		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会、盲人福祉協会、心身障害者福祉団体連合会へ補助金を交付し、障害者相互の協力や連携を図り、また、市民に障害者に対する理解の促進を図る。				
1-5 事務事業の内容	身体障害者福祉協会、手をつなぐ育成会、盲人福祉協会、心身障害者福祉団体連合会へ補助金を交付する。また、福祉団体連合会の体育祭やオリエンテーリング大会等を開催し、障害者相互の連携を図り、市民への障害者に対する理解を促す。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	団体主催の行事にはできるだけ参加し、団体の抱える悩み等を把握するように努めた。	障害施策が充実するにしたいが、障害者間にも互助の精神が薄れ、団体への加入が少なくなっている。	2006年に実施したアンケート調査によれば、障害者も市民も、今後市が充実すべきことは、障害への理解となっている。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	障害者(児)の親の会との交流機会		12(回)	15(回)	市の補助団体以外にも知的障害者や精神障害者の親を中心とした家族の会が結成されている。その会に障害福祉制度の説明をしたり、懇談会等を行い要望事項を聞いたりすることは非常に大切なことと考えている。当事業の指標として、このような会への参加や懇談の回数とする。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	11									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	670									
	単位コスト d/a(千円)	670									
アウトプット実績(活動数値)の補足説明	1回当たり60千円	当たり									

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 2006年度は障害福祉計画及び障害者福祉計画策定にあたり各親の会との懇談を多く持ちました。通常年度は少なくなるとは思いますが、節目の年度にはやはりある程度の懇談は必要と思われる。手をつなぐ育成会1回、ワーブ1回、ナッツの会1回、むぎの花2回、クレヨン3回、精神家族会3回。人件費のみ0.1人分を計上。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	11(回)										
後期目標値に対する達成度(%)	73.3(%)										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A										

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	肢体不自由児父母の会が平成17年度末に解散する等、団体の存在意義が問われている。	障害者の家族も世代により要望が異なるため、補助団体以外の団体からの要望も聞いていきたい。	障害福祉計画策定に際し、補助団体以外の親の会からも意見聴取した。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		